

平成 17 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 6 月 27 日

上場会社名 株式会社ミロク
コード番号 7983

上場取引所 大証(市場第2部)
本社所在都道府県 高知県

(URL <http://www.miroku-jp.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 弥 勒 美 彦
問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 田 中 勝 久 TEL(088) 863-3310
決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 27 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 17 年 7 月 8 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1 17年4月中間期の業績(平成16年11月1日～平成17年4月30日)

(1) 経営成績 (金額単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月中間期	481	(40.6)	330	(61.6)	347	(63.3)
16年4月中間期	342	(92.3)	204	(36.2)	213	(21.8)
16年10月期	484		217		238	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
17年4月中間期	339	(75.9)	22. 87
16年4月中間期	192	(87.7)	12. 99
16年10月期	206		11. 71

(注) 期中平均株式数 17年4月中間期 14,834,759 株 16年4月中間期 14,847,452 株 16年10月期 14,845,587 株
会計処理方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年4月中間期	4. 00	
16年4月中間期	3. 00	
16年10月期		7. 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年4月中間期	7,698	4,187	54.4	282. 39
16年4月中間期	7,938	3,955	49.8	266. 46
16年10月期	7,478	3,868	51.7	258. 48

(注) 期末発行済株式数 17年4月中間期 14,830,530 株 16年4月中間期 14,845,660 株 16年10月期 14,839,636 株
期末自己株式数 17年4月中間期 196,679 株 16年4月中間期 181,549 株 16年10月期 187,573 株

2 17年10月期の業績予想(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	620	340	300	4. 00	8. 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 23銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	273		398		54	
2. 関係会社短期貸付金	1,893		2,121		2,100	
3. 未収還付法人税等	23		52		88	
4. その他	11		10		12	
貸倒引当金	△ 0		—		△ 0	
流動資産合計	2,201	27.7	2,582	33.6	2,256	30.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	616		575		592	
(2) 土地	551		551		551	
(3) その他	59		56		59	
有形固定資産合計	1,226		1,182		1,203	
2. 無形固定資産	3		2		3	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,222		1,263		1,132	
(2) 関係会社株式	1,633		1,633		1,633	
(3) 関係会社長期貸付金	1,318		694		910	
(4) 投資不動産	164		164		164	
(5) 積立傷害保険	145		147		146	
(6) その他	37		40		41	
貸倒引当金	△ 14		△ 14		△ 14	
投資その他の資産合計	4,506		3,929		4,014	
固定資産合計	5,736	72.3	5,115	66.4	5,221	69.8
資産合計	7,938	100.0	7,698	100.0	7,478	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	3,600		1,800		1,948	
2. 未払法人税等	6		8		—	
3. その他	13		21		33	
流動負債合計	3,619	45.6	1,829	23.8	1,982	26.5
II 固定負債						
1. 社債	—		500		500	
2. 長期借入金	—		800		800	
3. 繰延税金負債	158		166		117	
4. 役員退職慰勞引当金	204		214		210	
固定負債合計	363	4.6	1,680	21.8	1,627	21.8
負債合計	3,982	50.2	3,510	45.6	3,609	48.3
(資本の部)						
I 資本金	863	10.9	863	11.2	863	11.5
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	515		515		515	
2. その他資本剰余金	15		15		15	
資本剰余金合計	530	6.7	531	6.9	531	7.1
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	197		197		197	
2. 任意積立金	1,778		1,772		1,778	
3. 中間(当期)未処分利益	393		616		363	
利益剰余金合計	2,369	29.8	2,586	33.6	2,339	31.3
IV その他有価証券評価差額金	216	2.7	240	3.1	163	2.2
V 自己株式	△ 24	△ 0.3	△ 32	△ 0.4	△ 27	△ 0.4
資本合計	3,955	49.8	4,187	54.4	3,868	51.7
負債及び資本合計	7,938	100.0	7,698	100.0	7,478	100.0

② 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益						
1. 関係会社配当金収入	166		323		166	
2. 関係会社手数料収入	107		90		181	
3. 関係会社不動産賃貸収入	68		66		136	
営業収益合計	342	100.0	481	100.0	484	100.0
II 営業費用						
1. 関係会社不動産賃貸原価	42		39		81	
2. 販売費及び一般管理費	96		112		185	
営業費用合計	138	40.3	151	31.4	266	55.1
営業利益	204	59.7	330	68.6	217	44.9
III 営業外収益	45	13.4	42	8.8	81	16.7
IV 営業外費用	37	10.9	24	5.1	60	12.5
経常利益	213	62.2	347	72.3	238	49.1
V 特別利益	0	0.1	0	0.0	2	0.4
VI 特別損失	—	—	—	—	0	0.1
税引前中間(当期)純利益	213	62.3	348	72.3	239	49.4
法人税,住民税及び事業税	17		19		28	
法人税等調整額	3	6.0	△ 10	1.8	4	6.7
中間(当期)純利益	192	56.3	339	70.5	206	42.7
前期繰越利益	200		277		200	
中間配当額	—		—		44	
中間(当期)未処分利益	393		616		363	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権…貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等……財務内容評価法によっております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,126 百万円	1,175 百万円	1,151 百万円
2. 保証債務	144 百万円	100 百万円	108 百万円
3. 自己株式	(181,549株) 24 百万円	(196,679株) 32 百万円	(187,573株) 27 百万円

(損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	31 百万円	25 百万円	58 百万円
受取配当金	11 百万円	13 百万円	19 百万円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	20 百万円	22 百万円	41 百万円
コミットメントフィー	16 百万円	2 百万円	14 百万円

追加情報

(外形標準課税)

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。